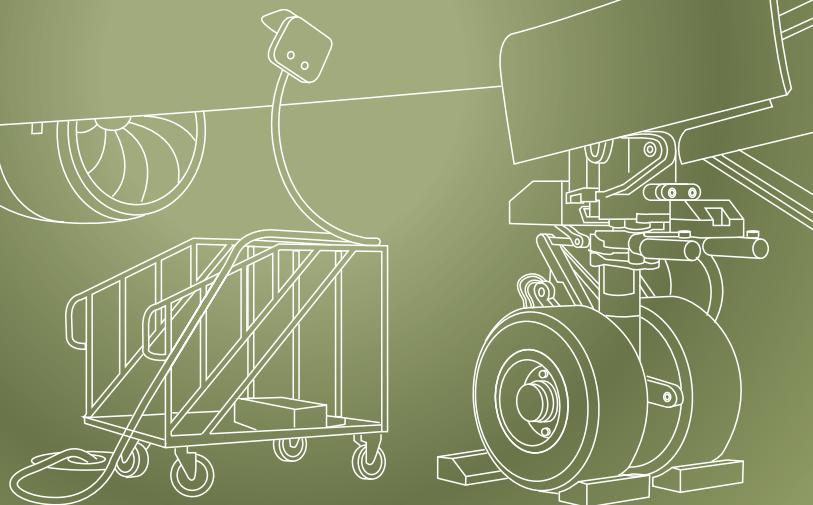
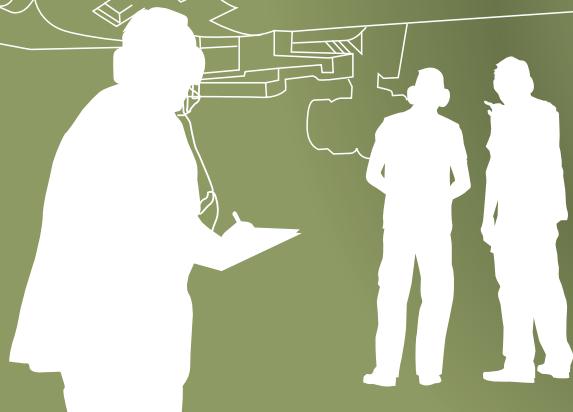


空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

IR HANDBOOK

第57期 第2四半期のご報告

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日 | 銘柄コード：9377





代表取締役社長
大貫 哲也

内業務の集約化・効率化を牽引する新たな組織を期初より立ち上げ、業務の抜本的見直しによる人件費の抑制等により、47億48百万円と前年同期比5億96百万円（11.2%）の減少となりました。

以上により、営業損失は87百万円（前年同期 営業損失2億96百万円）となりましたが、雇用調整助成金の受給により経常利益は16百万円（前年同期 経常損失2億93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億60百万円）となりました。

今後も引き続き、一層の収支改善を目指して参ります。

2022年3月期第2四半期の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けワクチン接種は一定数進んだものの、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により、社会活動や個人消費の動きは鈍く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

航空業界においても、ワクチン接種が先行している一部欧米諸国においては需要に回復の兆しが見られているものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、依然として各国の入国規制や移動制限により厳しい状況にあります。

このような状況下における当社業績は、動力事業は増収となった一方で、整備事業、付帯事業は減収となり、売上高合計は46億60百万円と前年同期比3億87百万円（7.7%）の減収となりました。

営業費用につきましては、整備事業、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、管理可能経費の抑制に加え、空港

今後の見通し

政府は新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種を進め、国内航空需要の回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症が世界経済や、わが国の経済に与える影響は未だ不透明であり、当社の業績についても予断を許さない状況ですが、2021年5月10日に発表しました通期業績予想は変更しておりません。

中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、中間及び期末の年2回配当することを基本方針としております。

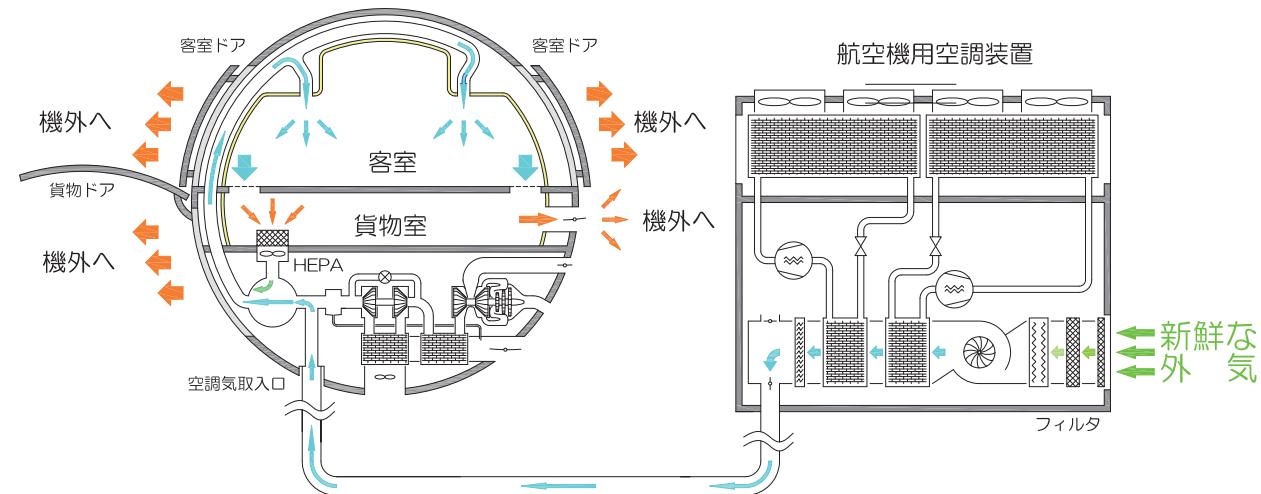
しかしながら2022年3月期第2四半期業績は、かろうじて経常利益を計上することができたものの、航空需要の回復が期初の想定より遅れており、当社業績も予断を許さない状況であるため、誠に遺憾ながら剰余金の配当（中間配当）を無配とさせていただくことになりました。

環境・新型コロナウイルス感染症対策への取り組み

駐機中の航空機において、機体に搭載したAPU（補助動力装置）にて電力や空調を使用した場合は多量のCO₂を排出することになりますが、当社の航空機用動力設備を利用することにより、CO₂の排出量を約10%以下に削減することができます。

また、航空機用動力設備の空調装置（地上設備）は、常に新鮮な外気を取り入れて、その空気を空調気流（温・湿度調整）として送風する空調システムであることから、CO₂の排出量の削減に加え、新型コロナウイルス感染症対策の換気としても大きく寄与しています。

航空機用動力設備（地上空調設備）による空気の流れ



地上空調設備の送風量

地上空調設備から、航空機内の客室を約3分*で満たす空気量を送風しています。

* 当社調べ

地上空調設備のフィルタ

地上空調設備の外気取入口には、屋外粉塵処理を対象としたパネル型フィルタと、主に室内空調にも使用される中性能フィルタを装備しています。

動力事業

売上高 1,811百万円 売上高構成比 38.9%

事業概況

航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理等を行っています。

整備事業

売上高 981百万円 売上高構成比 21.0%

事業概況

旅客搭乗橋設備や手荷物搬送設備など、空港内の特殊機械設備の整備・保守管理を行っています。

施設事業

売上高 775百万円 売上高構成比 16.6%

事業概況

航空機格納庫や排水処理施設、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備・保守管理を行っています。

新規事業

売上高 296百万円 売上高構成比 6.4%

事業概況

空港内の手荷物搬送設備の整備・保守管理の技術力を活かし、空港外の物流関連設備の整備・保守管理を行っています。



セキュリティ事業

売上高 238百万円 売上高構成比 5.1%

事業概況

X線検査装置、金属探知器、爆発物検知装置、液体物検査装置など空港内外セキュリティ機器の整備・保守管理業務を行っています。



フードシステム事業

売上高 150百万円 売上高構成比 3.2%

事業概況

機内食カートのノウハウを活かした新しいフードカートの開発および製作、販売を行っています。



ビジネスジェット支援事業

売上高 131百万円 売上高構成比 2.8%

事業概況

ビジネスジェット専用格納庫で、駐機サービスやクリーニングサービス等を行っています。



小売電気事業

売上高 110百万円 売上高構成比 2.4%

事業概況

工場等への高圧電気や一般家庭用の低圧電気の供給を行っています。



GSE等販売事業

売上高 165百万円 売上高構成比 3.6%

事業概況

航空機運用の安全性や定時性の確保に寄与する、航空機地上支援機材の開発製作・販売、海外製航空機地上支援機材の輸入代理店を行っています。



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 706名(連結) / 658名(個別)
会計監査人 太陽有限責任監査法人

役員

代表取締役社長 大 貴 哲 也
専務取締役 伊 藤 健一郎
専務取締役 門 谷 良 巳
常務取締役 阿 南 優 樹
常務取締役 山 田 康 成
取締役 山 崎 有 浩
社外取締役 佐々木 かをり*
常勤監査役 大 島 康 典
非常勤監査役 関 谷 岳 久
社外監査役 徳 武 大 介
社外監査役 柿 花 祥 太

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄
株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社A/リーフ (持分法適用会社)
Smart Airport Systems Japan株式会社 (持分法適用会社)

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社 千葉県成田市古込1-1
(成田国際空港第2旅客ターミナルビル内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-34-8683
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,950,000株
株主数 1,513名
単元株式数 100株

大株主

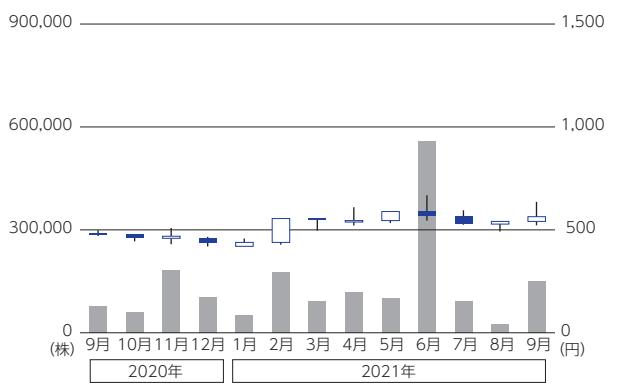
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.35
日本空港ビルディング株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
エージーピー社員持株会	294,423	2.11
光通信株式会社	136,700	0.98
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED	118,920	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	102,600	0.73

* 持株比率については、自己株式(2,110株)を控除して算出してあります。

株式の分布状況

■ その他国内法人 19名 11,502,300株 82.45%
■ 個人・その他 1,459名 2,100,152株 15.05%
■ 外国人 16名 147,600株 1.06% ■ 証券会社 16名 93,538株 0.67%
■ 金融機関 2名 104,300株 0.75% ■ 自己名義株式 1名 2,110株 0.02%

株価および株式売買高の推移(月足)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

\\ AGPでんきで電気代を削減できます! //

当社は50年以上、駐機中の飛行機へ電力を供給してきました。そのノウハウや調達力を生かし、小売電気事業を展開しています。

● 供給までのお手続きフロー



\\ お見積り作成から3ヶ月程度で供給開始できます。 //

お客様にてお見積りに必要な資料を揃えることが難しい場合は、委任状をいただくことで当社から電力会社へ問合せをすることも可能です。ご遠慮なくお申し付け下さい。

2020年12月末より2021年1月にかけて、日本卸電力取引所における市場価格の急激な高騰が続きました。その結果、市場価格と連動する料金プランでは電気代が高くなるおそれがあるなどの報道がありましたが、当社の料金プランは市場連動型ではございません。したがって市場の高騰による基本料金や電力料金単価が上がることはありませんので、ご安心下さい。

小売電気事業者(登録番号:A0340)

お問い合わせ

株式会社エージーピー電力事業部

TEL: 03-3747-0071 E-Mail: agpdenki@agpgroup.co.jp

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



見やすく読みまちがえに
くいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

